

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	60,478,785	63,237,572	78,650,187
経常利益 (千円)	2,408,904	2,558,006	2,905,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,647,151	1,704,878	2,003,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,829,221	1,888,508	2,129,097
純資産額 (千円)	23,299,982	24,957,148	23,599,858
総資産額 (千円)	45,646,883	47,595,945	41,974,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.28	88.27	103.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.04	52.44	56.22

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.60	35.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、10月の天候不順に伴う個人消費の伸び悩みや競争の激化を受け、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高632億37百万円（前年同期比104.6%）、営業利益24億28百万円（同104.7%）、経常利益25億58百万円（同106.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億4百万円（同103.5%）をあげるにいたしました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 （自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	21,885,548	22,423,439	102.5
売上原価	18,116,620	18,484,692	102.0
売上総利益	3,768,927	3,938,747	104.5
販売費及び一般管理費	2,905,798	2,966,269	102.1
営業利益	863,129	972,478	112.7
営業外収益	54,794	58,075	106.0
営業外費用	6,967	4,595	66.0
経常利益	910,956	1,025,958	112.6
特別利益	5,300	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	916,256	1,025,958	112.0
法人税等	305,941	334,212	109.2
四半期純利益	610,315	691,746	113.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,315	691,746	113.3

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億21百万円増加し、475億95百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金36億40百万円増加、商品及び製品11億45百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億64百万円増加し、226億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金43億81百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加し、249億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金11億73百万円増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,300	193,043	-
単元未満株式	普通株式 8,620	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,043	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,000	-	1,661,000	7.92
計	-	1,661,000	-	1,661,000	7.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,487	7,980,685
受取手形及び売掛金	12,049,928	15,690,338
商品及び製品	3,585,270	4,731,083
仕掛品	76,129	90,587
原材料及び貯蔵品	119,985	138,083
繰延税金資産	287,854	290,196
その他	130,347	197,201
貸倒引当金	32,168	32,093
流動資産合計	23,960,836	29,086,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,026,712	4,880,985
土地	9,380,556	9,614,748
その他(純額)	1,096,029	1,186,213
有形固定資産合計	15,503,298	15,681,947
無形固定資産		
のれん	24,344	6,086
その他	85,594	159,368
無形固定資産合計	109,939	165,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,040	1,946,688
長期貸付金	8,792	15,251
投資不動産(純額)	302,924	299,977
繰延税金資産	130,189	96,491
その他	338,601	328,355
貸倒引当金	25,309	24,306
投資その他の資産合計	2,400,238	2,662,457
固定資産合計	18,013,475	18,509,860
資産合計	41,974,312	47,595,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,071,431	18,452,868
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払法人税等	466,039	380,878
賞与引当金	415,145	218,377
その他	1,246,953	1,429,780
流動負債合計	16,239,570	20,481,905
固定負債		
長期未払金	48,230	48,230
リース債務	348,562	319,590
繰延税金負債	566,374	622,854
退職給付に係る負債	1,118,968	1,113,313
その他	52,747	52,902
固定負債合計	2,134,883	2,156,891
負債合計	18,374,453	22,638,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	21,139,215	22,312,988
自己株式	1,354,532	1,354,645
株主資本合計	23,333,422	24,507,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,903	461,182
退職給付に係る調整累計額	12,467	11,115
その他の包括利益累計額合計	266,435	450,066
純資産合計	23,599,858	24,957,148
負債純資産合計	41,974,312	47,595,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	60,478,785	63,237,572
売上原価	49,918,714	52,047,666
売上総利益	10,560,070	11,189,906
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,279,677	1,426,505
給料及び手当	3,313,969	3,528,089
賞与引当金繰入額	158,759	169,363
退職給付費用	91,085	87,992
のれん償却額	35,751	18,258
その他	3,361,737	3,530,871
販売費及び一般管理費合計	8,240,980	8,761,082
営業利益	2,319,090	2,428,823
営業外収益		
受取利息	121	90
受取配当金	32,365	31,327
仕入割引	51,104	67,672
受取賃貸料	40,128	40,224
その他	16,806	30,811
営業外収益合計	140,526	170,126
営業外費用		
支払利息	661	127
賃貸収入原価	35,941	14,017
その他	14,109	26,798
営業外費用合計	50,712	40,943
経常利益	2,408,904	2,558,006
特別利益		
受取補償金	5,300	5,230
特別利益合計	5,300	5,230
税金等調整前四半期純利益	2,414,204	2,563,236
法人税等	767,053	858,358
四半期純利益	1,647,151	1,704,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,647,151	1,704,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,647,151	1,704,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,349	182,278
退職給付に係る調整額	4,720	1,351
その他の包括利益合計	182,070	183,630
四半期包括利益	1,829,221	1,888,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829,221	1,888,508

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	318,039千円
支払手形	-	1,580,390

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	504,303千円	506,367千円
のれんの償却額	35,751	18,258

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	260,725	13.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	260,725	13.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	270,380	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円28銭	88円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,647,151	1,704,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,647,151	1,704,878
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,935

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	270,380	14.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社高速

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月22日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。